

利用規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、株式会社アプレ（以下、「当社」といいます。）が運営するリユース品真贋判定及び評価サービス「TALGR（TAL GRADING REPORT）」（以下、「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。本サービスを利用される方（以下、「ユーザー」といいます。）は、本規約を承諾し、本規約に従って、本サービスをご利用いただきます。

第1条（適用）

本規約は、ユーザーと当社及び当社の研究機関である Tokyo Apre Laboratory（以下、「TAL」といいます。）との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。また、ユーザーは本サービスを利用するにあたり、本規約を誠実に遵守するものとします。

第2条（本サービスの内容）

(1) 本サービスは、ユーザーが真贋判定及び評価を希望する商品（以下、「対象商品」といいます。）について、TAL 所定の基準により判定をするものです。本サービスは、対象商品を商品のブランド、サイズ、素材、付属品、状態等について TAL 所定の基準により真贋判定及び評価を行い、当該基準に適合する商品に対し真贋判定及び評価の結果を記載したレポート（以下、「レポート」といいます。）をユーザーに交付するものです。なお、対象商品に対する真贋判定及び評価内容は評価時期や対象商品の状態により異なる場合があります。また、当社及び TAL は対象商品のメーカーとは一切関係はありません。

(2) 本サービスは、ユーザーから提供を受けた対象商品に関する情報等を前提に対象商品の真贋、状態等を TAL 所定の基準に則り評価するものであり、メーカー等による真贋判定及び評価と必ずしも一致することを保証するものではありません。当社及び TAL は、真贋判定及び評価の理由及び結果等について、レポートに記載された内容以上に説明する義務を負わないものとし、また、真贋判定及び評価内容によりユーザー及び第三者に損害が生じた場合であっても債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず一切責任を負わないものとします。

(3) 対象商品は、当社及び TAL 所定のカテゴリ及びブランドに限るものとします。また、本サービスでは、内部機械の確認など、商品の状態を損なうおそれがある評価作業は実施しないものとし、評価作業を実施していない点については真贋判定及び評価対象から除外するものとします。ただし、時計の真贋確認のために裏蓋を開ける場合があります。また、依頼品の確認作業に伴いユーザーに損害が生じたとしても、当社は損害等について、一切責任を負わないものとします。

(4) 当社は、対象商品が未開封の場合、真贋判定及び評価を行うために当該商品を開封す

ることがあります。当社が対象商品を開封したことにより、ユーザーに損害が生じたとしても、当社は開封に伴う損害等について、一切責任を負わないものとします。その他、対象商品の発送、または返却の際に、対象商品の梱包状態等を完全に復元することができない場合がありますが、ユーザーはあらかじめこれらを承諾するものとします。

(5) 当社は、真贋判定及び評価判定の実施後、レポートをユーザーに交付します。ただし、当社は、対象商品について以下の事実が認められると判断した場合、レポートを作成しないことができるものとします。

- ① 偽造品、模造品等（基準外品等）である、またはその疑いがあると判断した場合
- ② 非正規パーツが含まれている場合
- ③ 改造品（メーカー以外での修理を含む）である、またはその疑いがあると判断した場合
- ④ その他当社が真贋判定及び評価判定を実施するのが不可能または不適切であると判断する場合

(6) 本サービスにおける次の各号に定める料金はユーザーが負担するものとします。

- ① 本サービスの利用料金
- ② ユーザーが当社に対象商品を発送する場合の送料
- ③ 対象商品を当社からユーザーへ対象商品を返却するための送料（前項の定めにより当社がレポートを作成しない場合を含みます）

(7) 対象商品の配送中に発生した事故については、当社は一切責任を負わないものとします。ユーザーは、対象商品の配送中の故障・破損等の事故防止のため、緩衝材を入れて梱包するなどの必要な対応を自ら行うものとします。万が一、対象商品が未着または輸送中に破損等した場合には、ユーザーの責任となります。

第3条（利用登録）

(1) ユーザーは、利用登録を行う必要があります。

(2) 利用登録は、本サービスの利用を希望される方が当社所定の方法によって申請し、当社がこれを承認することによって完了するものとします。

(3) 当社は、利用登録の申請者に以下の事由があると判断した場合、利用登録の申請を承認しないことがあり、その理由については一切の説明及び開示等の義務を負わないものとします。

- ① 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
- ② 本規約その他当社又は TAL が定める規約、規定、条件等に違反したことがある者からの申請である場合
- ③ 当社又は TAL が提供する本サービスを含む全てのサービスに関し、債務不履行、禁止行為があった場合
- ④ 第12条に定める反社会的勢力等であるおそれがあると当社が認めた場合。
- ⑤ 未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、親権者、法定代

理人、後見人、保佐人または補助人等の同意を得ていない場合

⑥ その他、当社が利用登録を相当でないとは判断した場合

第4条（登録情報の変更）

ユーザーは登録情報に変更が生じた場合には当社所定の方法によりすみやかに登録情報の変更手続きを行うものとし、登録内容に変更があったにも関わらず、ユーザーが登録情報の変更手続きを怠った場合、変更手続きをしなかったことにより生じた損害に関して、当社は一切責任を負わないものとし、

第5条（利用制限及び利用登録抹消）

(1) 当社は、以下の場合には、事前の通知なく、ユーザーに対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、またはユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。

- ① 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- ② 当社から過去に本規約違反等により利用登録の取消、抹消等の処分を受けている場合
- ③ ユーザーが第三者に名義を貸して本サービスを利用させた場合
- ④ 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
- ⑤ ユーザー登録された電話番号、メールアドレス、住所等が不通になった場合
- ⑥ ユーザー登録された情報の証明のための資料を提出しない場合
- ⑦ 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはその他適用ある倒産手続開始の申し立てが行われた場合、または営業停止、債務超過、支払停止もしくは支払不能等の状態に陥った場合
- ⑧ 当社、TAL または他のユーザーや第三者に不当に迷惑をかけた場合
- ⑨ その他当社が本サービスの利用を適当でないとは判断した場合

(2) 当社は、利用登録を抹消されたユーザーに対し、将来にわたって本サービスの利用及びアクセスを禁止することができることとします。

(3) 当社及び TAL は、前二項の措置によりユーザーに生じる損害について、直接的か間接的かを問わず、一切の責任を負わないものとし、

第6条（退会）

ユーザーが退会を希望する場合は、当社所定の退会手続きをとるものとし、

第7条（支払い等）

ユーザーは、本サービスの利用料金その他手数料を、当社または TAL の指定する期限までに当社または TAL の指定する方法にて支払うものとし、

第8条（個人情報の取り扱い）

ユーザーの個人情報を含むユーザー情報については当社及び TAL がホームページ上で定める「プライバシーポリシー」に従って、ユーザー情報を取扱うことに同意するものとします。

第9条（知的財産権及びコンテンツ）

(1) 本サービス名称、サービス、マーク及びロゴ、またはレポートは広告宣伝やプロモーション目的のために部分的にも全体的にも使用してはなりません。なお、本サービスを通じて提供される知的財産権及びコンテンツは、全て当社または TAL に専属的に帰属するものとします。また、ユーザーから提供された企画提案内容及びその派生物に関する著作権、特許権等の知的財産権は当社または TAL に帰属するものとします。

(2) 目的の如何を問わず、当社及び TAL の知的財産権及びコンテンツの無断複製、無断転載その他無断利用行為等の国内及び国の著作権法及びその他の法令により禁止される行為が発見された場合には、当社及び TAL は直ちに法的措置をとるものとします。

(3) 当社及び TAL は、ユーザーが本規約等に違反または本規約等の趣旨に照らして不適切な行為を行ったと判断した場合、当該ユーザーが掲載したすべての知的財産権及びコンテンツを、事前の通知なしに変更及び削除できるものとし、会員はあらかじめこれを承諾するものとします。当社及び TAL はこれによって生じる損害や不利益について一切の責任を負わないものとします。

第10条（画像の使用）

本サービスにおいてレポートに使用される写真（画像）情報コンテンツ、プログラム等の著作権は、当社または TAL が所有または使用許諾権を有するものであり、ユーザーは本サービス利用にあたり、特に認められた場合を除き、これらの著作物の複製、公開、頒布譲渡、貸与、翻訳、転載、変造、無断での引用等の著作権侵害行為を行ってはならないものとします。

第11条（禁止事項）

(1) ユーザーは、本サービスの利用にあたって、以下の行為またはそのおそれがある行為（以下「禁止行為」といいます）を行ってはならないものとします。

- ① 他のユーザーまたは第三者に成り代わり本サービスを申し込む行為
- ② ユーザーが第三者に名義を貸して本サービスを利用させる行為
- ③ 本サービスに関わる費用の支払い資力がないにもかかわらず、本サービスを依頼する行為
- ④ 盗難品の真贋判定及び評価を依頼する行為
- ⑤ 偽造品等（基準外品等）であることを知って本サービスを依頼する行為

- ⑥ 法令上必要とされる許可、認可、登録、届出等を行わずに取引する行為
- ⑦ 営業停止中に取引する行為
- ⑧ 当社、TAL、他のユーザー、または第三者の所有権、知的財産権、肖像権、パブリシティ権等の正当な権利を侵害する行為
- ⑨ 不正確または誤解を招く説明や情報を提供することにより取引をもちかける行為
- ⑩ 当社及び TAL の承諾を得ていない営利活動、営業活動、宣伝に本サービスを利用する行為
- ⑪ 当社、TAL、他のユーザー、または第三者になりすます行為、または当社、TAL、ユーザーまたは第三者の行為であると誤解を招く行為
- ⑫ 本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡する行為
- ⑬ 当社、TAL、他のユーザー、または第三者に対する嫌がらせ行為や誹謗中傷行為
- ⑭ 公序良俗に反する行為
- ⑮ 法律、法令、判例、行政措置等に違反する行為
- ⑯ 反社会的勢力等への利益供与

(2) 前項各号に定めるユーザーの行為により当社または TAL が何らかの損害を被った場合、ユーザーは当社または TAL に対し一切の損害（弁護士費用を含むものとします）の賠償をしなければならないものとします。

第 12 条（反社会的勢力の排除）

(1) ユーザーは、自らまたは自らの役員等が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらの者を「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ④ 暴力団員等であると知りながら、暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

(2) ユーザーは、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。

- ① 暴力的な要求行為
- ② 法的な責任を超えた不当な要求行為

- ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社または TAL の信用を毀損し、または当社または TAL の業務を妨害する行為
- ⑤ その他前各号に準ずる行為

(3) 当社は、ユーザーが前各項の確約に反し、または反していると合理的に疑われる場合、ユーザーへの事前の通知若しくは催告を要することなく、ユーザーの利用登録を抹消し、本サービスの提供を終了することができるものとします。なお、当社は、かかる合理的な疑いの内容及び根拠に関し、ユーザーに対して何ら説明または開示する義務を負わないものとします。

(4) 前項に基づき本サービスの提供を終了することによって、ユーザーに損害等が生じた場合であっても、当社及び TAL は何ら責任を負わないものとします。

(5) ユーザーが第 1 項または第 2 項の確約に反したことにより当社または TAL が損害を被った場合、ユーザーはその損害を賠償する義務を負うものとします。

第 13 条 (サービスの中断、終了及び変更)

(1) 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、ユーザーに事前に通知することなく一時的に本サービスの一部または全部を中断することができるものとします。ただし、当社は、本サービスの中断終了及び変更を行う場合、事前に電子メールまたは本サービス内のお知らせページ等によりユーザーにその旨を通知するよう努めるものとします。

- ① 設備の故障、障害の発生またはその他の事由により本サービスの提供ができなくなった場合
- ② 火災、停電等または地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合
- ③ 戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議等その他不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
- ④ 法令またはこれらに基づく措置により本サービスの提供ができなくなった場合
- ⑤ その他、運用上または技術上、当社が本サービスの一時的な中断を必要と判断した場合

(2) 当社及び TAL は、前項の各号に定める事由に起因する損害について、直接的か間接的かを問わず、ユーザー及び第三者に対して一切責任を負わないものとします。

第 14 条 (通知または連絡)

(1) 当社は、ユーザーに通知及び連絡の必要があると判断した内容について、ユーザーが登録した会員情報 (電話番号、メールアドレス、住所等) へ通知及び連絡を行います。

(2) ユーザー等が当社に通知、連絡または問合せをする必要が生じた場合、当社が提供する本サービス内のお問い合わせフォーム等から行うものとし、電話対応や来訪については

原則対応しないものとします。

(3) ユーザー等から問合せがあった場合、当社は、当社が定める方法により、ユーザー等の本人確認を行うことができるものとします。また、問合せに対する回答方法については、その都度当社が最適と考える回答方法を利用して回答することができるものとし、その回答方法はユーザー等が決めることはできないものとします。

第 15 条 (免責事項)

(1) 本サービスに関連してユーザー間、及びユーザーと第三者間で発生した一切のトラブルについて、当社及び TAL は一切の責任を負わず、一切関与しません。ユーザーは、万が一トラブルが生じた際には、当事者間で解決するものとし、当該トラブルにより当社及び TAL が損害を被った場合は、当事者は連帯して当該損害を賠償するものとします。また、将来本サービスを利用するという前提の下で起こったトラブルについても同様とします。

(2) 本サービス提供における、不正確、不適切または不明瞭な内容、表現または行為等により、ユーザー及び第三者に対して損害が生じた場合であっても、当該損害の発生が直接的か間接的かを問わず、当社及び TAL は、その損害について一切責任を負わないものとします。

(3) ユーザーは、本サービスに関連して、ユーザーと第三者との間で、裁判やクレーム、請求等あらゆるトラブルを含む紛争が生じた場合であっても、ユーザー自身の責任と費用で当該紛争を解決するものとします。当社及び TAL は、当該紛争に関し、一切関与しないものとし、当社及び TAL が当該紛争の対応のために支出した一切の費用（弁護士費用を含みます。）について、ユーザーは負担することに同意するものとします。

(4) 当社及び TAL は、本サービスの内容・品質・水準、本サービスの利用に伴う結果等（レポートの内容も含みます）については、一切保証しません。

(5) 当社は、ユーザー等に対し、適宜情報提供やアドバイスを行うことがありますが、それらに対し一切責任を負いません。また、そのアドバイスや情報提供（レポートの内容も含みます）の正確性や有用性を保証しません。

第 16 条 (損害賠償)

(1) ユーザーが本規約に違反した場合、当該ユーザーは、当該違反により損害を受けた当社、TAL または第三者に対する一切の損害賠償責任を負うものとします。

(2) 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービスに関して、当社及び TAL がユーザーに対して負う責任は、当社及び TAL の故意または重過失によりユーザーに生じた損害のうち現実に発生した直接かつ通常の損害に限り、かつ、当該ユーザーから受領した鑑定レポート発行手数料の累積総額を上限とします。

第 17 条 (準拠法、合意管轄裁判所)

(1) 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

(2) 本サービスに関して紛争が生じた場合には、ユーザーと当社または TAL との間で誠意をもって協議し、解決するものとします。

(3) 前項の定めに基づく協議にも関わらず争いが解決できず、ユーザーと当社または TAL との間で訴訟の必要が生じた場合には、東京地裁を管轄裁判所とします。

第 18 条（本規約の変更）

(1) 当社は、ユーザーの事前の承諾なしに任意にこの本規約を変更できるものとします。また、規約に変更があった場合には速やかにユーザーに当社が適当と判断する方法で告知または通達するとともに、変更の案内が通知された時点より、効力を生じるものとします。なお、当該内容の不知または不承諾を申し立てることはできないものとします。

(2) 当社及び TAL は、本規約の改定、変更によりユーザーに損害が生じた場合であっても、一切の責任を負わないものとします。

平成 30 年 09 月 05 日制定

平成 30 年 11 月 01 日改定